



東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

早期の安全対策実施を確認

申13号・新潟車両センター構内で発生した労働災害に伴う安全対策の早期実施を求める緊急申し入れ団体交渉

新潟地本は3月6日に、申13号・新潟車両センター構内で発生した労働災害に伴う安全対策の早期実施を求める緊急申し入れの団体交渉を行いました。今年1月に新潟車両センターの構内で発生した労働災害に対する安全対策の早期実施を求め、議論を行いました。



今年の1月、新潟車両センター構内で入換中の車両が、パンタグラフへの着雪により集電できず、起動不能になりました。雪落とし対応のためにNTS社員がデスクン棒を持ち、仕洗23番線から指定通路とトックバックの間に向かった際に、流雪溝に足を踏み外し腰まで落下しました。

緊急的な処置と注意喚起は実施済み

労働災害が発生した箇所の安全対策を早期に実現するよう求めました。支社側は、労働災害の発生に至った経緯や原因の究明、対策等を検討し、再発防止に取り組んでいく考えであるとの回答を示しました。

発生した経緯について支社側は、設置されていた鉄板を設備交換に伴い外していたが、関係箇所との打ち合わせが上手くいっていなかった事実があったとしました。

防止に取り組んでいく姿勢を明らかにしました。支社側は、労働災害の発生により社員が負傷した事を会社としても重く受け止めているとして、再発防止に取り組んでいく旨を説明、支社側も同じ認識で良いか問いました。

新入社員のみなさん！ 入社おめでとうございます！

初めての仕事や職場に対する不安や悩みはありませんか？

私たちJR東日本労働組合(東日本ユニオン)に気軽に相談してください！



東日本ユニオンで私たちとともに働きやすい職場を創りましょう！

1月24日の発生以降、交渉までの間に実施した対策を問いました。支社側は、グレーチングやエキスパンダがあった際に外れて踏み外す事も考えられるので、車両セン

また、グリーンシーズンであれば足元を確認する事ができたとするが、雪に覆われて見えなくなっていた事も原因の一部と認識しているとしました。

支社側は、管理職の発言については確認できていないとの回答を示しました。

また、緊急的に穴を塞ぐ形での対応を行うとともに、発生に至った経緯や原因を確認しながら対策を検討しているとしました。

支社側は、新潟車両センターを管理しているのは所長であるが、不具合があった箇所によっては保線や設備など、管理箇所は変わってくることを示しました。

労災を重く受け止め最適な対策を検討

今回の労災はNTSで発生した事象でありJRは関係ないという話が管理者から聞かれたことから、責任はどこにあるのか質しました。

支社側は、NTS社員もJR社員も、対策が検討されているという事が分からない状況であることを課題として指摘しました。

形の良いか検討しているとの回答を示しました。その上で、線路内のものであるため、跳ね返り人や車両に接触したり、軌道短絡が発生する可能性も否定できないことから、材質やあり方について検討しているとの回答を示しました。

支社側は、管理職の発言については確認できていないとの回答を示しました。

支社側は、主張は受け止めるとした上で、設置する以上は他のリスクも考えなければならぬと説明しているが、何が最も適切な対策であるのかをしっかりと検討して示したいとの回答を示しました。

支社側は、発生から1ヶ月以上経っている中で、根本的な対策に至っていないことについて、対策が遅いのではないか指摘しました。

セツト共済継続・加入を募集

組合員の福利厚生充実に向けて取り組んでいる「こくみん共済COOP」の「団体生命共済」「交通災害共済」に、住まいる共済の各種共済が、2026年6月30日で1年間の契約満期を迎えます。

これにあわせて東日本ユニオンは、2026年7月1日からの契約に向け、契約更新、及び新規加入の取り組みを行います。

こくみん共済COOPから加入組合員の自宅に、案内チラシ、各種共済パンフレットなどが同封された封書が郵送されます。

支社側は、発生から1ヶ月以上経っている中で、根本的な対策に至っていないことについて、対策が遅いのではないか指摘しました。

支社側は、主張は受け止めるとした上で、設置する以上は他のリスクも考えなければならぬと説明しているが、何が最も適切な対策であるのかをしっかりと検討して示したいとの回答を示しました。

支社側は、発生から1ヶ月以上経っている中で、根本的な対策に至っていないことについて、対策が遅いのではないか指摘しました。

セツト共済継続・加入を募集

組合員の福利厚生充実に向けて取り組んでいる「こくみん共済COOP」の「団体生命共済」「交通災害共済」に、住まいる共済の各種共済が、2026年6月30日で1年間の契約満期を迎えます。

これにあわせて東日本ユニオンは、2026年7月1日からの契約に向け、契約更新、及び新規加入の取り組みを行います。

こくみん共済COOPから加入組合員の自宅に、案内チラシ、各種共済パンフレットなどが同封された封書が郵送されます。



早急にしっかりとハード対策を実施するよう求めました。支社側は、冬期までに約束できるかは不明な部分もあるとしながらも、会社としてしっかりと対策を行って示したいとの回答を示しました。

支社側は、発生から1ヶ月以上経っている中で、根本的な対策に至っていないことについて、対策が遅いのではないか指摘しました。

支社側は、主張は受け止めるとした上で、設置する以上は他のリスクも考えなければならぬと説明しているが、何が最も適切な対策であるのかをしっかりと検討して示したいとの回答を示しました。

支社側は、発生から1ヶ月以上経っている中で、根本的な対策に至っていないことについて、対策が遅いのではないか指摘しました。